

さくら市の財政状況

令和3年5月

さくら市

はじめに

この「財政状況の公表」は、市民の皆様に市財政の現況をお知らせすることにより、市の財政と主要施策についてご理解をいただき、市政の発展についてご助言とご協力を得るため毎年5月と11月に公表するものです。

今回は、令和3年度の当初予算の概要と、令和2年度下半期の財政運営の状況を中心に御報告いたします。

令和3年5月

さくら市長 花塚隆志

令和3年度さくら市当初予算の概要について

現在、世界中に脅威をもたらしている新型コロナウイルス感染症は、本市においても子供たちの学びや保護者の生活、仕事と暮らしに大きな影響を及ぼしています。また、中小企業等に対する新型コロナウイルス感染症対策特別資金の貸付額が22億円を超えており、感染拡大による影響が長引けば更なる地域経済の縮退も懸念されます。

令和3年度の市税収入は、令和2年度に比べて約4億円減少する見込みであり、それによる本市の財政上の影響はリーマンショック時よりも大きいと予想されます。

他方、これまでに合併特例債を活用した大型事業の公債費がピークを迎え、財政硬直化の判断指標である「経常収支比率」は91.4%と依然として政策施策の拡充を図る余力に乏しい財政状況が続いており、令和3年度予算編成は大変厳しいものとなりました。

これまでにない厳しい市政経営となりますが、極力、市民サービスを低下させることのないよう、本市が目指す将来像「暮らしが楽しめる健康・里山・桜の小都市」の実現に向けて、第2次総合計画・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略等に掲げる諸施策を進化プランによって強めながら、質実主義のもとあらゆる手法を駆使して推進します。

予算編成にあたっては、予算編成方針とともに、政策経営の基本的な考え方及び令和3年度に取り組む重点事項等を掲げた「令和3年度政策経営基本方針」を定めました。この方針を基軸として予算編成を行ってまいりましたので、令和3年度に取り組む主な事業について説明します。

はじめに、「新型コロナウイルス感染症等への対応」です。

新型コロナウイルスのワクチン接種が、本年2月から先行して医療従事者を対象に開始しました。このかつてないワクチン接種の実施体制には膨大な事務作業と多方面との調整が必要となり、時間的猶予もないことから、先んじて庁内に健康増進課を中心としたプロジェクトチーム「新型コロナウイルスワクチン接種推進室」を編成しました。

ワクチン接種においては塩谷郡市医師会、さくら市医師団のご協力をいただきながら国・県と連携して確実且つ的確な接種が行えるよう進めます。

そのほか、感染症予防と蔓延防止対策を図りながら「新しい生活様式」を徹底し、「市民の健康」、「子供たちの学び」、「仕事と暮らし」を守るための施策に取り組みます。

「新しい生活」の取組みとして、市役所の窓口において申請書記入の手間の削減や手続きを迷わず簡単にできる新たな窓口システムを導入致します。さらに、押印廃止など市民サービスを向上させます。

二つ目、「防災・減災」への対応です。

強くしなやかな市民生活の実現を図るため「さくら市国土強靱化地域計画」に基づき、防災・減災及び強靱化を実現するという観点を最重要なものとして、市民の生命、身体及び財産を守るため土砂災害、浸水対策など治山・治水を国・県と連携しながら取り組んでいきます。具体的な取組みとしては、豪雨等の対策として県に要望してきた荒川堤防の強靱化が事業着手されることになりました。

また、学校施設長寿命化改良事業として学校施設環境改善交付金を活用する押上小学校大規模改造については、3月定例会において補正予算を計上し、令和3年度に予算を繰越した上で工事を実施します。

さらに、災害への備えについては、現実的に想定される危難に迅速かつ的確に即応できるよう「防災・避難対策等検証会議」での結果や「さくら市地域防災計画」を基に、各地域の自主防災組織や消防団、市役所と関係機関との連携を強化し、災害時に一人の市民も逃げ遅れることのない、防災、減災対策に取り組みます。

三つ目、「暮らしを支える強固な経済基盤づくり」です。

農産物や商店の売上向上が市の重要施策だとの理解が進み効果が出始めております。引き続きコロナ禍に対応し、農産物や商店街の売上向上を図るため、農産物直売所の売上を伸ばす取組や商店街の景観・ホスピタリティ向上事業に取り組みます。また、農業生産基盤の強化のため道整備交付金等を活用し農道整備を実施します。

地元企業に対しては、新型コロナウイルス感染症対策を含め「仕事と暮らし」を守るための支援を行います。

さらに、引き続き企業誘致の促進を図るとともに、長年の重要課題であった新たな産業団地を目指した取組を進めていきます。

四つ目、「機能的で住みやすい安全な都市機能」です。

氏家駅前や道の駅の魅力向上のために、実際に商店等を利用する市民や市街地の周遊に訪れる方々が気軽に休憩をとることができるとともに、地域交流の場にも活用できる滞留空間整備に引き続き取り組みます。

桜への樹種転換が進むお丸山では、引き続き民間による活用を検討し再生方針を定めます。勝山公園についても桜の見本園とする事業を進め、鬼怒川桜つつみと連なる一体的な桜の名所となるような取組を進めます。

都市計画道路を含む駅周辺等の魅力向上を図るため、「氏家駅東地区魅力向上まちづくり基本計画」を策定します。

また、市民生活を支える道路ネットワークの整備については、引き続き国の交付金を活用し、交通事故が多発していたさくらロードとグリーンラインとの交差点改良の完成を目指し、通学路の安全確保と観光拠点へのアクセス向上を図ります。そのほか、有利な起債を活用し市道、その他の生活道路の整備に努めます。さらには、かねてから要望の声が多かったデマンド交通コンタ号の増便を行い、待ち時間の短縮など利便性の向上を図ります。

五つ目、「文化薫る心豊かな人材の育成」です。

コロナ禍の中にあっても、明確に学力が上昇している子供たちの学びを守るため、ICTなど学びの環境を更に充実していきます。先んじて取組んできたタブレット配備につきましては、昨年、全校のネットワーク環境整備が終了しました。令和2年度中には児童生徒一人一台のタブレット配備が完了し、令和3年度から本格的活用がスタートしますので、これまで蓄積したノウハウを存分に活かして取組んでいきます。また、全普通教室の大型提示装置を更新します。

すでに5年前に開始しています電子図書館については、小中校のタブレットでの図書活用についても取り組んでいきます。

新たな給食センター整備については、具体的に整備に向けた手続きに着手します。体育施設については、県内でも珍しいフットサル兼用テニスコートと壁打ち施設が完成します。歴史は本市の誇るべき資源です。鎌倉時代からの源氏の流れ

を汲む足利氏の系譜をかんがみ、その顕彰を通じて対外的に発信するとともに、市民に対しても周知に努めていきます。

六つ目、「福祉の充実と安心の社会保障」です。

市民一人ひとりが住み慣れた地域で支え合いながら暮らせる地域共生社会づくりのため、地域包括ケアシステムの継続的取組みとともに、新たに“断らない相談支援”により、隙間の無い体制づくりを進めていきます。

また、市民が「自らの健康が自らの手で」という自覚を高め楽しみながら健康づくりに取組める健康マイル制度を始動します。

「待機児童ゼロ」を継続するための取組みを進めるとともに、今年度前倒しして設置した“子ども家庭総合支援拠点”と“子育て世代包括支援センター”を連携した子育て支援の充実を図ります。

令和3年度一般会計予算額は、187億8千万円であり、対前年度比2.6%、4億8千万円の増となります。増額の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や中小企業振興資金融資事業費が増加したことによるものです。

歳入につきましては、根幹となる市税で、コロナ禍の影響が大きい個人市民税や法人市民税、3年に1度の評価替えがある固定資産税等の減少を見込み、対前年度比5.9%、3億9,512万5千円減の63億1,201万5千円を計上しました。

地方譲与税や各種交付金につきましては、過去の実績や地方財政計画に基づき計上しました。

地方交付税につきましては、過去の交付実績や地方財政計画に基づき、対前年度比0.4%、1,000万円増の23億3,100万円を計上しました。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金6億499万8千円、減債基金繰入金3億円など、対前年度比16.4%、1億9,212万2千円減の、9億8,200万円を計上し、財源の不足に対応します。

繰越金につきましては、前年度と同額の、4億円を計上しました。

市債につきましては、臨時財政対策債を10億円、市道整備事業債2億6,770万円、総合公園再整備事業債9,520万円などの発行を見込み、全体では対前年度比24.1%、2億9,490万円増の、15億1,670万円を計上しました。

歳出につきましては、議会費では、議会の運営及び活動に関する経費として、対前年度比1.0%、166万円減の1億7,229万9千円を計上しました。

次に総務費では、財産管理費、企画費、情報処理費、市税の賦課徴収費など、対前年度比0.5%、1,011万3千円減の20億2,402万7千円を計上しました。

民生費では、介護給付・訓練等給付事業費、後期高齢者医療費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金、民間保育園事業費、児童手当支給事業費、生活保護者扶助事業費など対前年度比0.7%、4,182万円増の64億4,310万9千円を計上しました。

衛生費では、氏家上水道第二次拡張出資事業費、定期予防接種事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、清掃費各種負担金、ごみ収集事業費などで、対前年度比30%、3億3,676万円増の14億5,883万7千円を計上しました。

労働費では、勤労者住宅資金融資事業費で、対前年度比70%、35万円減の15万円を計上しました。

農林水産業費では、農道等整備補修事業費、多面的機能支払交付金事業費、総合交流ターミナル施設維持管理事業費などで、対前年度比5.5%、3,168万4千円減の5億4,947万8千円を計上しました。

商工費では、中小企業振興資金融資事業費、商店街の景観・ホスピタリティ向上事業費、温泉施設維持管理事業費などで、対前年度比 43%、3 億 9,725 万 1 千円増の 13 億 2,198 万円を計上しました。

土木費では、道路維持補修事業費、道路改良事業費、市道 U 1-10 号道路改良事業費、橋梁維持事業費、下水道事業会計負担金、上阿久津台地土地区画整理事業特別会計への繰出金などで、対前年度比 4.2%、7,667 万 3 千円増の 19 億 2,324 万 9 千円を計上しました。

消防費では、消防団運営事業費、消防施設整備事業費、塩谷広域行政組合消防費負担金などで、対前年度比 5.2%、3,853 万 2 千円増の 7 億 8,642 万 8 千円を計上しました。

教育費では、非常勤講師活用事業費、学校 ICT 管理事業費、幼稚園事業費、総合公園管理事業費などで、対前年度比 14.1%、3 億 7,521 万 5 千円減の、22 億 7,934 万 3 千円を計上しました。

災害復旧費では、300 万円を計上し、公債費では、対前年度比 0.4%、798 万 6 千円増の、17 億 9,810 万円を計上、予備費では 2,000 万円をそれぞれ計上しました。

次に特別会計・企業会計予算につきましては、上阿久津台地土地区画整理事業特別会計では、区画道路築造工事費、整地造成工事費、物件移転補償など対前年度比、28%、1 億 1,822 万 3 千円減の 3 億 457 万 1 千円を計上しました。

国民健康保険特別会計では、療養給付費、高額療養費など対前年度比、0.7%、2,742 万 5 千円減の 40 億 8,836 万 3 千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金など対前年度比、0.1%、24 万 4 千円増の 4 億 5,961 万 1 千円を計上しました。

介護保険特別会計では、居宅介護、地域密着型介護、施設介護、介護予防サービス給付費など、対前年度比 3.4%、1 億 1,077 万 5 千円増の 33 億 7,887 万 9 千円を計上しました。

企業会計では、水道事業で、未普及地域解消事業工事費、配水設備の維持管理に係る経費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、対前年度比 6.8%、1 億 1,189 万 3 千円増の 17 億 6,615 万 3 千円を計上しました。

なお、未普及地域早期解消を図るため、一般会計から 1 億円を出資することとしています。

下水道事業では、処理場の維持管理に係る経費、管路建設改良費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、対前年度比 3.6%、7,051 万 3 千円減の 18 億 6,577 万 3 千円を計上しました。

以上が令和 3 年度の当初予算の概要です。

I 令和2年度下半期の財政の推移

令和2年度上半期における予算の推移につきましては、前回の公表(令和2年11月)でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期(令和2年10月1日から令和3年3月31日まで)における予算の状況をお知らせします。

1 一般会計予算

下半期においては、総額7億9,543万5千円の増額補正を行いましたので、令和2年度の最終予算額は246億2,116万円となりました。これを当初予算額に比較すると34.5%の増となります。

(1)補正に伴う予算の推移は第1表のとおりです。

第1表 令和2年度一般会計予算の推移(下半期分)

【歳入】 (単位:千円, %)

款名	R2.10.1 現在予算額	R2.10.15臨時議会 による補正 (第8号)	12月議会 による補正 (第9号)	12月議会 による追加補正 (第10号)	R3.1.18臨時議会 による補正 (第11号)	R3.2.12臨時議会 による補正 (第12号)	3月議会 による補正 (第13号)	3月議会 による追加補正 (第14号)	R3.3.31 専決処分 (第15号)	最終予算額	構成比
1 市税	6,707,140									6,707,140	27.2
2 地方譲与税	208,000								2,244	210,244	0.9
3 利子割交付金	5,000								△ 487	4,513	0.0
4 配当割交付金	20,000								1,237	21,237	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000								9,422	24,422	0.1
6 法人事業税交付金	20,000								22,249	42,249	0.2
7 地方消費税交付金	900,000								70,941	970,941	4.0
8 ゴルフ場利用税交付金	85,000								△ 7,069	77,931	0.3
9 環境性能割交付金	30,000								△ 10,151	19,849	0.1
10 地方特例交付金	40,000		23,020							63,020	0.3
11 地方交付税	2,321,000		210,793						22,081	2,553,874	10.4
12 交通安全対策特別交付金	5,429									5,429	0.0
13 分担金及び負担金	101,370									101,370	0.4
14 使用料及び手数料	224,982						△ 13,456			211,526	0.9
15 国庫支出金	7,336,545	330,186	28,956	19,877	69,963		41,036	△ 43,302	19,097	7,802,358	31.7
16 県支出金	1,462,599		13,563				△ 11,191		1,031	1,466,002	6.0
17 財産収入	101,925		12,860				△ 33,000			81,785	0.3
18 寄附金	40,007								1,875	41,882	0.2
19 繰入金	1,382,364	△ 143,090	△ 262,286	△ 6,113		7,025	△ 503,587	△ 151,311	△ 2,239	320,763	1.3
20 繰越金	428,808						650,652			1,079,460	4.4
21 諸収入	1,153,256		25,337				△ 9,057		1,326	1,170,862	4.8
22 市債	1,237,300		212,303				157,200	157,900	△ 120,400	1,644,303	6.7
合計	23,825,725	187,096	264,546	13,764	69,963	7,025	278,597	△ 36,713	11,157	24,621,160	100.0

【歳出】 (単位:千円, %)

款名	R2.10.1 現在予算額	R2.10.15臨時議会 による補正 (第8号)	12月議会 による補正 (第9号)	12月議会 による追加補正 (第10号)	R3.1.18臨時議会 による補正 (第11号)	R3.2.12臨時議会 による補正 (第12号)	3月議会 による補正 (第13号)	3月議会 による追加補正 (第14号)	R3.3.31 専決処分 (第15号)	最終予算額	構成比
1 議会費	172,107		△ 1,039	△ 178			△ 3,028			167,862	0.7
2 総務費	6,496,221	45,214	7,982	△ 1,835			63,749		10,567	6,621,898	26.9
3 民生費	6,546,128	7,910	172,468	18,315		33,000	△ 2,195			6,775,626	27.5
4 衛生費	1,171,760		△ 9,456	△ 341	69,963	△ 1,000	△ 1,666	△ 46,321		1,182,939	4.8
5 労働費	500									500	0.0
6 農林水産業費	629,421		△ 6,214	△ 384		6,025	△ 9,229		1,623	621,242	2.5
7 商工費	1,595,235	48,000	98,255	△ 178		△ 500	△ 6,172			1,734,640	7.0
8 土木費	1,846,548		△ 7,852	△ 545		△ 10,000	66,524		△ 2,400	1,892,275	7.7
9 消防費	754,728	2,482								757,210	3.1
10 教育費	2,799,963	83,490	3,404	△ 1,090		△ 20,500	192,614	9,608	1,367	3,068,856	12.5
11 災害復旧費	3,000		6,998							9,998	0.0
12 公債費	1,790,114						△ 22,000			1,768,114	7.2
13 予備費	20,000									20,000	0.1
合計	23,825,725	187,096	264,546	13,764	69,963	7,025	278,597	△ 36,713	11,157	24,621,160	100.0

(2)歳入歳出補正予算の概要は、次のとおりです。

令和2年10月15日臨時議会における補正予算(補正予算第8号)では、歳入で、国庫支出金、繰入金を、歳出で、総務費、民生費、商工費、消防費、教育費を補正しました。

12月議会における補正予算(補正予算第9号)では、歳入で、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金、諸収入、市債を、歳出で、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費を補正しました。
また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を合わせて行いました。

12月議会における追加補正予算(補正予算第10号)では、歳入で、国庫支出金、繰入金を、歳出で、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費を補正しました。

令和3年1月18日臨時議会における補正予算(補正予算第11号)では、歳入で、国庫支出金を、歳出で、衛生費を補正しました。
また、繰越明許費、債務負担行為の補正を合わせて行いました。

令和3年2月12日臨時議会における補正予算(補正予算第12号)では、歳入で、繰入金を、歳出で、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費を補正しました。
また、繰越明許費の補正を合わせて行いました。

3月議会における補正予算(補正予算第13号)では、歳入で、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入、市債を、歳出で、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、公債費を補正しました。
また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を合わせて行いました。

3月議会における追加補正予算(補正予算第14号)では、歳入で、国庫支出金、繰入金、市債を、歳出で、衛生費、教育費を補正しました。
また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を合わせて行いました。

令和3年3月31日、市長の専決処分による補正(補正予算第15号)では、年度末に歳入歳出が確定したことにより、歳入で地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金、諸収入、市債を、歳出で、総務費、農林水産業費、土木費、教育費をそれぞれ補正しました。
また、地方債の補正を合わせて行いました。

2 特別会計予算

下半期においては、上阿久津台地土地区画整理事業特別会計のほか、3つの特別会計に係る補正を行いません。

その状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和2年度特別会計予算の推移(下半期)

(単位:千円)

会 計 名	R2.10.1 現在予算額	R2.10.15臨時議会 による補正	12月議会 による補正	12月議会 による追加補正	R3.1.18臨時議会 による補正	R3.2.12臨時議会 による補正	3月議会 による補正	3月議会 による追加補正	R3.3.31 専決処分	最終予算額	備考
1 上阿久津区画整理事業	422,794			△ 53			△ 31,285			391,456	
2 国民健康保険	4,121,287		1,422				187,217			4,309,926	
3 後期高齢者医療	460,300		4,395							464,695	
4 介護保険	3,287,568		17,970	△ 140			35,051			3,340,449	
合計	8,291,949	0	23,787	△ 193	0	0	190,983	0	0	8,506,526	

Ⅱ 令和2年度予算の執行状況

1 一般会計予算

令和3年3月31日現在における予算の執行状況は、第3表のとおりです。

ただし、地方公共団体の会計には、会計年度(4月1日～3月31日)経過後、前会計年度末までに確定した債権債務について現金の未収未払の整理を行うことができる出納整理期間(4月1日～5月31日)がありますので、この表が最終確定ではありません。

第3表 令和2年度一般会計歳入歳出現計表(令和3年3月31日現在)

【歳入】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
1 市税	6,707,140,000	7,019,906,543	6,865,312,102	102.4	97.8
2 地方譲与税	210,244,000	210,244,000	210,244,000	100.0	100.0
3 利子割交付金	4,513,000	4,513,000	4,513,000	100.0	100.0
4 配当割交付金	21,237,000	21,237,000	21,237,000	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	24,422,000	24,422,000	24,422,000	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	42,249,000	42,249,000	42,249,000	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	970,941,000	970,941,000	970,941,000	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	77,931,000	77,931,802	77,931,802	100.0	100.0
9 環境性能割交付金	19,849,000	19,854,328	19,854,328	100.0	100.0
10 地方特例交付金	63,020,000	63,020,000	63,020,000	100.0	100.0
11 地方交付税	2,553,874,000	2,553,874,000	2,553,874,000	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	5,429,000	5,123,000	5,123,000	94.4	100.0
13 分担金及び負担金	114,625,000	112,541,119	104,291,381	91.0	92.7
14 使用料及び手数料	211,526,000	220,256,102	190,773,671	90.2	86.6
15 国庫支出金	8,334,468,000	8,000,485,980	7,437,277,278	89.2	93.0
16 県支出金	1,473,002,000	1,280,261,280	1,133,951,546	77.0	88.6
17 財産収入	81,785,000	65,946,193	62,902,289	76.9	95.4
18 寄付金	41,882,000	40,711,870	40,711,870	97.2	100.0
19 繰入金	320,763,000	320,763,419	64,435,419	20.1	20.1
20 繰越金	1,230,813,000	1,230,813,857	1,230,813,857	100.0	100.0
21 諸収入	1,171,031,000	1,202,411,670	1,141,190,005	97.5	94.9
22 市債	1,767,703,000	828,803,000	801,203,000	45.3	96.7
合計	25,448,447,000	24,316,310,163	23,066,271,548	90.6	94.9

【歳出】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	執行済額	予算残額	支出率
1 議会費	167,862,000	165,867,048	1,994,952	98.8
2 総務費	6,626,007,118	6,028,704,052	597,303,066	91.0
3 民生費	6,791,878,000	5,949,299,560	842,578,440	87.6
4 衛生費	1,182,939,000	1,050,269,781	132,669,219	88.8
5 労働費	500,000	400,000	100,000	80.0
6 農林水産業費	658,244,000	469,885,489	188,358,511	71.4
7 商工費	1,742,740,000	1,498,185,349	244,554,651	86.0
8 土木費	1,907,791,000	1,371,822,619	535,968,381	71.9
9 消防費	757,210,000	729,645,146	27,564,854	96.4
10 教育費	3,164,955,399	2,184,022,211	980,933,188	69.0
11 災害復旧費	661,766,000	152,810,799	508,955,201	23.1
12 公債費	1,771,155,907	1,768,764,114	2,391,793	99.9
13 予備費	15,398,576	0	15,398,576	0.0
合計	25,448,447,000	21,369,676,168	4,078,770,832	84.0

(1)歳入予算

現計予算額は254億4,844万7千円で、所定の手続きを経て調定(収入の意思決定)したものは、243億1,631万163円です。このうち、収入済額は、230億6,627万1,548円となっています。

予算に対する収入率は90.6%となっています。また、調定額に対する収入率は94.9%となっています。

(2)歳出予算

現計予算額254億4,844万7千円に対し執行済額は、213億6,967万6,168円で執行率は84.0%となっています。

2 特別会計予算

各会計の事業の進捗状況を見ますと、おおむね予定どおりの実績をあげています。

第4表 令和2年度特別会計歳入歳出現計表(令和3年3月31日現在)

【歳入】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
1 上阿久津区画整理事業	391,456,000	314,681,182	301,425,282	77.0	95.8
2 国民健康保険	4,309,926,000	4,426,222,443	3,990,257,345	92.6	90.2
3 後期高齢者医療	464,695,000	449,188,252	447,474,052	96.3	99.6
4 介護保険	3,340,449,000	3,279,711,039	3,203,184,094	95.9	97.7
合計	8,506,526,000	8,469,802,916	7,942,340,773	93.4	93.8

【歳出】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
1 上阿久津区画整理事業	391,456,000	300,216,656	91,239,344	76.7
2 国民健康保険	4,309,926,000	3,877,214,765	432,711,235	90.0
3 後期高齢者医療	464,695,000	440,828,474	23,866,526	94.9
4 介護保険	3,340,449,000	2,963,650,921	376,798,079	88.7
合計	8,506,526,000	7,581,910,816	924,615,184	89.1

III 市民負担の状況

市が仕事を進めていくうえで必要な経費は、市民の皆さんに直接あるいは間接に負担していただいています。ここでは、直接に広く負担していただいている市税及び国民健康保険税の負担額について、下半期の結果をお知らせします。

令和2年度下半期における市税収入の負担額は第5表のとおりです。

第5表 令和2年度下半期市税収入市民負担額 (単位:円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入額に対する市民負担額	
				1人当り	1世帯当り
1 市民税	2,327,885,000	2,362,467,300	2,329,598,200	52,726	129,877
2 固定資産税	3,322,484,000	3,505,479,100	3,458,523,166	78,277	192,815
合計	5,650,369,000	5,867,946,400	5,788,121,366	131,003	322,692

(注)市民税のうち法人分、固定資産税のうち国有資産等市町村交付金を除く
令和3年4月1日現在住基人口44,183人、世帯数17,937世帯

国民健康保険税収入の負担額は第6表のとおりです。

第6表 令和2年度下半期国民健康保険税収入市民負担額 (単位:円)

科 目	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入額に対する市民負担額	
				1人当り	1世帯当り
1 国民健康保険税	898,598,000	1,088,582,409	932,306,453	102,451	167,110

(注)令和3年4月1日現在被保険者数9,100人、被世帯数5,579世帯

IV 公営企業の経理の状況

さくら市水道事業の経理の状況は第7表及び第8表のとおりです。

第7表 収益的収入支出現計表(令和3年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1事業収益	866,630,000	870,104,298	100.4
1営業収益	777,607,000	772,358,341	99.3
2営業外収益	89,020,000	97,745,957	109.8
3特別利益	3,000	0	0.0

【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1事業費用	813,171,000	732,754,101	90.1
1営業費用	706,127,000	650,634,641	92.1
2営業外費用	106,037,000	82,119,460	77.4
3特別損失	7,000	0	0.0
4予備費	1,000,000	0	0.0

第8表 資本的収入支出現計表(令和3年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1資本的収入	416,330,000	410,248,500	98.5
1企業債	250,000,000	250,000,000	100.0
2他会計出資金	100,000,000	100,000,000	100.0
3他会計負担金	19,680,000	19,195,000	97.5
4国庫補助金	26,400,000	27,290,000	103.4
5工事負担金	20,250,000	13,623,500	67.3
6他会計補助金	0	140,000	-

【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1資本的支出	840,950,000	819,380,187	97.4
1建設改良費	580,358,000	558,790,142	96.3
2企業債償還金	260,592,000	260,590,045	100.0

さくら市下水道事業の経理の状況は第9表及び第10表のとおりです。

第9表 収益的収入支出現計表(令和3年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1事業収益	1,109,137,000	1,104,707,502	99.6
1営業収益	302,892,000	316,575,240	104.5
2営業外収益	806,244,000	787,702,263	97.7
3特別利益	1,000	429,999	42999.9

【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1事業費用	953,454,000	862,193,069	90.4
1営業費用	837,533,000	766,438,902	91.5
2営業外費用	114,500,000	95,754,167	83.6
3特別損失	121,000	0	0.0
4予備費	1,300,000	0	0.0

第10表 資本的収入支出現計表(令和3年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1資本的収入	504,389,000	477,127,656	94.6
1企業債	252,500,000	228,600,000	90.5
2負担金等	13,939,000	20,587,100	147.7
3出資金	0	0	-
4補助金	237,950,000	227,940,556	95.8

【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1資本的支出	1,043,892,000	1,021,880,499	97.9
1建設改良費	670,960,000	648,948,678	96.7
2企業債償還金	372,932,000	372,931,821	100.0

V 市有財産及び市債のあらまし

1 市有財産

市は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設等の土地、建物のほか、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに効率的に運用するよう努めています。

市有財産の状況は、第11表のとおりです。

第11表 市有財産(令和3年3月31日現在)

区 分	数 量	摘 要
土地	8,533,853(m ²)	
・ 庁舎	6,247(m ²)	
・ 学校	64,979(m ²)	
建物	21,856(m ²)	
・ その他の施設	65,165(m ²)	
有 価 証 券	3,003,289(千円)	
出資による権利	160,436(千円)	
債 権	23,715(千円)	
基金	14,998(千円)	
・ 現 金	14,998(千円)	
・ 土 地	90,873(m ²)	

2 市債

市債は、市民の福祉向上に役立つ公営住宅、社会福祉施設、学校等の建設事業で、一時的に多額の経費を必要とし、しかもその事業効果の恩恵を私たちの後の世代の人たちも享受できるような事業をおこなう場合に、世代間の負担の均てん化を図る見地から、その資金を国、その他から借入調達するものです。

ただし、このような市の借入金は、将来に債務を残すことであり、過大に依存することは後年度の財政運営に支障をきたすこととなりますので、起債事業の選定や各年度毎の発行額の決定等に十分配慮しています。

令和2年度末における市債の現在高見込額は、262億9,470万8千円で、その借入用途を目的別にみますと第12表のとおりです。

第12表 市債目的別現在高見込額(令和3年3月31日現在 単位:千円)

区 分	金 額
1 一般会計	13,702,457
・ 1総務	5,816,991
・ 2民生	372,104
・ 3衛生	329,659
・ 4農林水産業	602,766
・ 5商工	33,800
・ 6土木	2,711,951
・ 7消防	623,324
・ 8教育	3,121,268
・ 9災害復旧	90,594
2 特別会計	1,584,941
・ 1土地区画整理事業	1,584,941
3 企業会計	11,007,310
・ 1水道事業	5,314,631
・ 2下水道事業	5,692,679
合 計	26,294,708

※端数処理により合計が合わない場合があります。